

2 0 2 2 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日

至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 B & G 財 団

(旧法人名 公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団)

目 次

I．海洋センター所在市町村の概要	2
II．法人の概況	3
1．設立年月日	3
2．定款に定める目的	3
3．定款に定める事業内容	3
4．所在地	3
5．基本財産の額	3
6．行政庁	3
7．役員に関する事項	3
8．職員に関する事項	3
III．管理業務	4
1．役員及び評議員	4
2．専門委員	4
3．会議	4
4．規程の制定等	6
5．届出・登記事項	6
6．事務局	6
IV．事業の実施状況	
【公益目的事業】	
1．社会的課題の解決と地域の健全な発展に資する事業の推進	7
2．海洋センター・海洋クラブの施設整備	14
3．海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	21
4．誰もが海に親しめる事業の推進	25
5．指導員の養成と活用	27
6．全国会議の開催	29
7．調査研究等の活動	32
8．広報活動	32
9．寄付金等事業	34
【収益事業】	
1．土地賃貸事業	34
2022 年度事業報告における附属明細書	39

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2022 年度内に、プール施設の海洋センター1 ヲ所が老朽化により廃止となり、海洋センター数は 464 ヲ所となった。なお、海洋センターの所在市町村数は 386 自治体(214 市・159 町・13 村) で、前年度同様となっている。

当初から 16 ヲ所の海洋センターが廃止となったが、積極的に運営を続ける自治体とは、新たな支援や連携事業などを推進し、より強固な信頼関係を構築している。

(コロナ禍からの回復の兆し)

「新型コロナウイルス」への対応として、全国の海洋センターでは感染対策を講じながら運営を行い、コロナ禍前と比べ、利用人数は同水準に達しないものの、稼働日数は、ほぼ同じ水準となるなど、回復の兆しが見え始めている。

B&G 財団事業では、3 年ぶりの開催となった「B&G 全国サミット」、前年度延期し 4 年ぶりの開催となった「全国指導者会総会」をはじめ、「センター・インストラクター養成研修」では、鹿児島県天城町で初開催し、年に 2 回開催するなど、コロナ禍においても、自治体の要望に応えるべく創意工夫により成果を残している。

(社会課題の解決に向けた地域との共創)

教育、福祉、保健、防災・減災など、山積する地域課題の解決に向け、新規事業の発掘、既存事業の改変等を積極的に推進している。

学校の統廃合や施設の老朽化が進行するなか、学校プールと海洋センタープールを統合するための大規模改修、スポーツ合宿や教育キャンプなど地域の交流拠点とするため、海洋センター体育館内に簡易宿泊所・調理室等を併設した施設改修など、これまでにない海洋センターの役割が生まれている。

全国 54 ヲ所に設置した「防災拠点設置事業」では、重機や配備機材の操作や発災時の応急対応に向けた研修など、ハードとソフト両面から地域の防災・減災対策に取り組んでいる。また、困難に直面した子どもや家庭を支援する「子ども第三の居場所事業」では、32 自治体 36 ヲ所で展開し、拠点における学習・生活支援等に加え、利用児童を対象とした宿泊型体験活動事業を沖縄県で初開催し、自立心を養う多様な機会を提供している。

2023 年 3 月に B&G 財団は創立 50 周年を迎えた。「青少年の健全育成」に加え「地域活性化と地方創生」を重点施策として、地域とともに地域の発展を目指していく。「子ども・子育て支援」「防災と災害復興」「海と環境」「健康と生きがいづくり」「コミュニティの再生とまちづくり」を事業の柱として、新たな「5 ヲ年計画」を策定し、自治体・海洋センター・海洋クラブ・指導者とともに、地域の社会課題解決に向け、真に求められる事業を推進していく。

Ⅱ．法人の概況

1．設立年月日 1973 年（昭和 48 年）3 月 28 日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012 年 3 月 21 日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012 年 4 月 1 日付で公益財団法人となった。

2．定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発、地域社会の健全な発展等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3．定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4．所在地 東京都港区虎ノ門 3-4-10（虎ノ門 35 森ビル 9F）

5．基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差 異
6,720,000,000	7,286,321,500	566,321,500

※時価評価額については、2023 年 3 月 31 日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6．行政庁 内閣府

7．役員に関する事項

Ⅲ．管理業務の 1．役員（理事・監事）及び評議員を参照

8．職員に関する事項

Ⅲ．管理業務の 6．事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

（1）役員

2023年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（35頁）のとおり、理事9名（会長1名、理事長1名、常務理事2名、理事5名）、監事2名である。

（2）評議員

2023年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（36頁）のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2023年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（37頁）のとおり6名である。

3. 会議

（1）理事会

①第37回理事会（通常開催およびZOOMを活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2022年6月8日（水）

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 基本財産及び事業振興基金への資金繰入に関する件

第2号議案 2021年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第3号議案 2021年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第4号議案 定款の一部変更に関する件

第5号議案 第21回評議員会招集に関する件

第6号議案 業務執行理事の担務の変更に関する件

第7号議案 諸規程の一部改正に関する件

②第38回理事会（通常開催およびZOOMを活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2022年10月26日（水）

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第1号議案 2022年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第2号議案 2023年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第3号議案 財団の名称変更に関する件

第4号議案 決議の省略の方法による第22回評議員会招集に関する件

第 5 号議案 海洋センターの廃止に関する件

第 6 号議案 諸規則の改正及び制定に関する件

報告事項 職務執行状況報告

③第 39 回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2023 年 3 月 22 日（水）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

報告事項 職務執行状況報告

第 1 号議案 事業振興基金への資金繰入に関する件

第 2 号議案 2023 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 3 号議案 規程等の一部改正に関する件

第 4 号議案 「熱中症対策事業」に係る随意契約による救護室取扱業者の選定に関する件

（2）評議員会

①第 21 回評議員会

ア. 時 期：2022 年 6 月 23 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 議長の選任に関する件

第 2 号議案 2021 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

第 3 号議案 定款の一部変更に関する件

エ. 報告事項： 2021 年度事業報告の件

②第 22 回評議員会（決議の省略による方法）

ア. 決議があったものとみなされた日

2022 年 12 月 14 日（水）

イ. 決議事項：

第 1 号議案 定款の一部変更に関する件

（3）専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第 25 回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2022 年 10 月 6 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2023 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

第 2 号議案 佐世保市鹿町 B&G 海洋センター廃止に関する件

4. 規程の制定等

（1）制定

電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規則

再雇用期間満了後の雇用に関する規則

（2）改正

定款、組織規程、職員就業規則、契約職員就業規則、職員給与規程、職員退職手当支給規程、旅費規程、経理規程、物品取扱規程、契約規程、文書処理規程、文書の種類と形式に関する規程、特定費用準備資金等取扱規程、再雇用に関する規則、職員慶弔見舞金規程、職員表彰に関する基準、寄付金等取扱規程、貸付金規程、B&G 海洋クラブ登録要領、B&G 地域海洋センター廃止規程、地域海洋センター特別施設整備算定要領

5. 届出・登記事項

（1）内閣府への届出

- ・2021 年度「事業報告等」の提出
- ・変更の届出（定款変更、事業に係る変更）
- ・2023 年度「事業計画書等」の提出

（2）登記事項

- ・定款の目的及び事業の変更に係る登記

6. 事務局

2023 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4（38 頁）のとおり 3 部 6 課 1 チームであり、職員 29 名、契約職員 7 名である。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 社会的課題の解決と地域の健全な発展に資する事業の推進

(1) 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化することにより、従来の「スポーツ振興の場」に留まらず、文化活動など多種多様な活動を行う場所へとシフトし、地域住民の“交流の場”とすることで、「地域コミュニティの再生・活性化」を図ることを目的に各種事業を実施した。

①「宿泊機能付加による過疎地域海洋センターの交流拠点化」

・場所：大分県中津市

・内容：

ア. 宿泊備品等の配備

イ. 過疎地域の小規模校同士の水辺学習を通じた交流事業

・耶馬溪地区の小学校 3 校合同水泳大会 参加者 102 名

・小学生対象の宿泊体験事業（2 回） 参加者 延べ 201 名

ウ. 海洋性レクリエーション等を通じた学生と地域住民の交流

・B&G プールで SUP 体験会 参加者 56 名

・多世代交流軽スポーツ大会 参加者 183 名

・青年交流会 参加者 36 名

エ. 市内中心部世帯と過疎地域世帯との交流事業の実施

・中津市内の住民対象のウォーキングイベント 参加者 154 名

・親子宿泊キャンプ 参加者 30 名

・B&G 海洋センター多世代交流事業 参加者 270 名

②地域住民による自助・共助（コミュニティ）の防災体制づくり

・場所：北海道大空町

・内容：

ア. 避難所運営協力体制の構築

時期：2022 年 12 月 3 日（土）

場所：大空町役場・東藻琴総合支所・女満別および東藻琴 B&G 海洋センター

参加者：105 名

イ. 学校と連携した災害体験学習

時期：2022 年 9 月 1 日（木）、10 月 6 日（木）、12 月 15 日（木）

場所：女満別 B&G 海洋センター、女満別中学校

参加者：計 227 名

ウ．防災ボランティアの育成

時期：2022 年 7 月 23 日（土）、2023 年 1 月 28 日（土）

場所：女満別 B&G 海洋センター

参加者：計 44 名

（２）「子ども第三の居場所」開設運営支援

※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子どもたちの放課後の居場所づくりとして「子ども第三の居場所」を展開するため、拠点開設に係る建設費の支援や行政・地域住民等の連携体制の構築、学習・生活支援プログラムや体験活動の実施など運営に係る支援を行った。

（一部 2023 年度に事業延長）

①拠点開設費助成

「子ども第三の居場所」を開設する 12 自治体 12 拠点に対し、開設費助成を決定した。

No.	拠点	開設予定	開設費助成決定額
1	鹿児島県南さつま市	2023 年 3 月	50,000,000 円
2	福島県塙町	2023 年 4 月	50,000,000 円
3	栃木県芳賀町	2023 年 4 月	50,000,000 円
4	長野県上松町	2023 年 6 月	50,000,000 円
5	兵庫県養父市	2023 年 6 月	50,000,000 円
6	佐賀県みやき町	2023 年 7 月	50,000,000 円
7	北海道北広島市	2023 年 8 月	50,000,000 円
8	神奈川県湯河原町	2023 年 8 月	50,000,000 円
9	沖縄県中城村	2023 年 11 月	50,000,000 円
10	北海道古平町	2024 年 2 月	50,000,000 円
11	鹿児島県長島町	2024 年 2 月	50,000,000 円
12	長野県下條村	2024 年 4 月	50,000,000 円
合計			600,000,000 円

②拠点運営費助成

「子ども第三の居場所」を運営している 13 自治体 16 拠点に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成費支援を行った。

No.	拠点	開設年月	開設費助成決定額
1	長野県大町市	2019 年 6 月	3,300,000 円
2	北海道東神楽町（中央）	2019 年 6 月	3,300,000 円
3	石川県穴水町	2019 年 7 月	5,000,000 円

4	北海道東神楽町（東聖・ひじり野）	2020 年 8 月	6,600,000 円
5	北海道積丹町	2020 年 4 月	20,000,000 円
6	新潟県燕市	2020 年 4 月	20,000,000 円
7	岡山県備前市	2020 年 4 月	20,000,000 円
8	岡山県美作市（英田）	2020 年 4 月	20,000,000 円
9	岡山県奈義町	2020 年 10 月	20,000,000 円
10	京都府南丹市	2020 年 10 月	20,000,000 円
11	兵庫県明石市	2021 年 9 月	9,600,000 円
12	栃木県芳賀町	2022 年 5 月	14,400,000 円
13	岡山県美作市（作東）	2022 年 6 月	9,600,000 円
14	岡山県美作市（大原）	2022 年 6 月	9,600,000 円
15	広島県尾道市	2023 年 2 月	1,600,000 円
16	鹿児島県南さつま市	2023 年 3 月	1,200,000 円
合計			184,200,000 円

③キックオフ研修会の開催

時 期：2022 年 7 月 22 日（月）

場 所：オンライン開催

参加者：運営開始前拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等

17 自治体 17 拠点 50 名

内 容：事業説明、先行拠点事例発表等

④フォローアップ研修会

時 期：2023 年 1 月 19 日（木）～20 日（金）

場 所：埼玉県熊谷市及び嵐山拠点

参加者：運営開始済拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等

8 自治体 9 拠点 18 名

内 容：先行拠点事例共有、外部講師講演、グループワーク等

⑤「子ども第三の居場所」広報・ファンドレイジング・組織基盤強化支援

時 期：7 月～3 月

対 象：全拠点

内 容：拠点の広報力向上や自立後の安定的な運営・質の向上に繋げるため、広報、ファンドレイジング、組織基盤強化の各分野で全体研修や個々の伴走支援等を実施した。

⑥決定書授与式の実施

開設費及び運営費助成が決定した11自治体11拠点に対して決定書授与式を行った。

No.	拠点	実施日
1	栃木県芳賀町	2022年4月25日
2	佐賀県みやき町	2022年10月4日
3	鹿児島県南さつま市	2022年11月1日
4	福島県塙町	2022年11月10日
5	長野県上松町	2022年11月28日
6	兵庫県養父市	2022年12月20日
7	沖縄県中城村	2023年2月6日
8	長野県下條村	2023年3月3日
9	神奈川県湯河原町	2023年3月8日
10	北海道北広島市	2023年3月15日
11	北海道古平町	2023年3月16日

⑦協定書調印式・内覧会の実施

4自治体4拠点に対して協定書調印式を実施するとともに、関係者・地元住民等を対象に内覧会を行った。

No.	拠点	開設月	実施日
1	栃木県芳賀町	2022年5月	2022年4月25日
2	岡山県美作市作東・大原	2022年6月	2022年6月16日
3	広島県尾道市	2023年2月	2023年1月31日
4	鹿児島県南さつま市	2023年3月	2023年3月20日

⑧オンラインイベントの開催

拠点間で交流できるオンラインイベントを開催し、拠点利用児童やスタッフ同士が交流を行った。

時 期：2022年5月～2023年3月（計5回開催）

参加者：延べ712名

内 容：工作教室、レクリエーション、クリスマスイベント等

⑨利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施

※日本財団支援金事業

「子ども第三の居場所」を利用する児童を対象に、日頃できない海洋体験や文化体験等を提供した。

時 期：A 行程：2022 年 7 月 27 日～7 月 30 日

B 行程：2022 年 7 月 31 日～8 月 3 日

場 所：沖縄県

対 象：「子ども第三の居場所」利用児童・生徒等（子ども 47 名、引率者 19 名）

内 容：マリンスポーツ体験、沖縄文化体験、美ら海水族館見学等

⑩「子ども第三の居場所」体験活動に係る寄付金支援事業の実施

※日本財団支援金事業

「子ども第三の居場所」を利用する児童の体験・交流機会を充実させるため、活動に対する支援を 7 自治体 8 拠点に決定した。

時 期：8 月～3 月

対 象：北海道東神楽町（中央・東聖）、埼玉県嵐山町、新潟県胎内市、長野県大町市、島根県雲南市、大分県杵築市、岡山県備前市

（３）ふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業

※日本財団助成事業

地元の小中学生・地域住民の郷土学習やキャリア教育を見据え、各自治体において、学校や地域の連携のもと、ふるさとゆかりの偉人に関するマンガの製作・発行に係る支援を行った。

また、2021 年度にマンガを製作した 30 ヶ所に対し、学校授業等での活用ノウハウを収集し、共有を図った。

時 期：通年

製 作：海洋センター・クラブ所在自治体等 30 ヶ所

No.	道府県	自治体	題材（偉人）	助成金申請額
1	青森県	弘前市	陸 羯南	3,000,000 円
2	岩手県	花巻市	佐藤 昌介	3,000,000 円
3	宮城県	川崎町	支倉 常長	3,000,000 円
4	秋田県	男鹿市	天野 芳太郎	3,000,000 円
5	山形県	尾花沢市	高宮 常太郎	3,000,000 円
6	福島県	塙町	白石 禎美	3,000,000 円
7	埼玉県	松伏町	山崎 峯次郎	3,000,000 円
8	埼玉県	吉見町	源 範頼	3,000,000 円
9	新潟県	胎内市	板額 御前	3,000,000 円
10	新潟県	燕市	鈴木 文臺	3,000,000 円
11	新潟県	新潟市	田沢 実入	3,000,000 円

12	富山県	砺波市	利波臣志留志	3,000,000 円
13	富山県	南砺市	松村 謙三	3,000,000 円
14	岐阜県	恵那市	山本 芳翠	3,000,000 円
15	岐阜県	富加町	斉藤 新五	3,000,000 円
16	愛知県	西尾市	岩瀬 弥助	3,000,000 円
17	三重県	亀山市	ヤマトタケル オトタチバナヒメ	3,000,000 円
18	三重県	菰野町	八重姫	3,000,000 円
19	京都府	南丹市	井上 堰水	3,000,000 円
20	兵庫県	猪名川町	加茂 守	3,000,000 円
21	兵庫県	南あわじ市	鶴澤 友路	3,000,000 円
22	鳥取県	伯耆町	辻 晉堂	3,000,000 円
23	岡山県	赤磐市	永瀬 清子	3,000,000 円
24	岡山県	井原市	平櫛 田中	3,000,000 円
25	岡山県	津山市	箕作 阮甫	3,000,000 円
26	岡山県	奈義町	井戸 泰	3,000,000 円
27	徳島県	阿南市	森甚五兵衛	3,000,000 円
28	福岡県	みやこ町	吉田 健作 吉田 増蔵	3,000,000 円
29	熊本県	南関町	北原 白秋	3,000,000 円
30	鹿児島県	南さつま市	黒瀬杜氏三人衆 (片平一、黒瀬常吉、黒瀬巳之助、阿多杜氏)	3,000,000 円

(一部 2023 年度に事業延長)

(4) 防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業

※日本財団助成事業

海洋センター・クラブ所在自治体計 54 カ所に、防災拠点を整備するとともに、配備機材を活かした研修の実施および人材の育成を行った。また、拠点設置自治体における機材配備や研修の実施について伴走支援を行った。

【第一期：25 カ所】

No.	道府県	自治体名		道府県	自治体名
1	北海道	滝川市	14	広島県	北広島町
2	北海道	積丹町	15	岡山県	奈義町
3	青森県	鶴田町	16	岡山県	矢掛町
4	岩手県	久慈市	17	鳥取県	北栄町
5	宮城県	大崎市	18	鳥取県	伯耆町
6	宮城県	亘理町	19	愛媛県	愛南町

7	千葉県	鋸南町	20	徳島県	海陽町
8	茨城県	五霞町	21	高知県	四万十町
9	福井県	大野市	22	福岡県	築上町
10	長野県	上松町	23	熊本県	湯前町
11	静岡県	牧之原市	24	熊本県	長洲町
12	三重県	志摩市	25	鹿児島県	天城町
13	兵庫県	南あわじ市			

【第二期：29 ヲ所】

No.	道府県	自治体名		道府県	自治体名
1	北海道	石狩市	16	滋賀県	野洲市
2	北海道	名寄市	17	京都府	南丹市
3	北海道	鷹栖町	18	島根県	雲南市
4	秋田県	男鹿市	19	徳島県	徳島市
5	山形県	酒田市	20	長崎県	南島原市
6	宮城県	石巻市	21	大分県	別府市
7	福島県	塙町	22	熊本県	南阿蘇村
8	群馬県	明和町	23	宮崎県	宮崎市
9	群馬県	みなかみ町	24	宮崎県	日向市
10	千葉県	いすみ市	25	鹿児島県	いちき串木野市
11	新潟県	佐渡市	26	鹿児島県	奄美市
12	石川県	白山市	27	鹿児島県	南大隅町
13	長野県	大町市	28	鹿児島県	与論町
14	岐阜県	可児市	29	沖縄県	名護市
15	愛知県	新城市			

①機材配備等のハード面の整備

時 期：通年

対 象：第二期拠点 計 29 ヲ所等

内 容：各拠点自治体に防災倉庫を設置し、油圧ショベル及びスライドダンプ、救助艇等を配備。第一期拠点については、「協定書調印式および配備機材お披露目式」を、第二期拠点については、「支援金決定書授与式」を各拠点にて適宜実施した。

②人材育成および研修等のソフト面の実施

(広域研修 A)

時 期：2022 年 11 月 17 日（木）～18 日（金）

対 象：第一期および第二期拠点 計 54 ヲ所 計 128 名

内 容：拠点運営に必要な知識等の習得を目的に、全拠点一括とした座学研修として、基調講演、事例発表、防災アトラクション及びグループワーク等を実施した。

(広域研修 B)

時 期：【第一行程】9月26日(月)～9月27日(火)

【第二行程】9月28日(水)～9月29日(木)

【第三行程】10月3日(月)～10月4日(火)

【第四行程】10月5日(水)～10月6日(木)

場 所：長野県小布施町

対 象：第二期拠点 29ヵ所 計65名

内 容：重機(油圧ショベル)を主とした一括実技研修を実施した。

(拠点研修及び避難所研修)

時 期：2022年4月～2023年3月

場 所：各拠点

対 象：第一期および第二期拠点 54ヵ所

内 容：各拠点における重機や救助艇を活用した研修、小型車両系建設機械(整地・運搬・積込み用および掘削用、解体用、伐木等)特別教育の受講、任意機材を活用した避難所開設等に係る研修を実施した。

(センター・インストラクター養成研修での重機等防災研修)

時 期：①2022年7月5日(火)～7月6日(水)

②2022年10月19日(水)～10月20日(木)

場 所：①沖縄県本部町

②鹿児島県天城町

参加者：①34名

②18名

内 容：小型車両系建設機械特別教育(整地・運搬・積込み用および掘削用)の受講、避難所運営等を想定したグループワーク及び座学講義等

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の多機能化及び機能保全、機能向上等を目的とする修繕と、自然災害により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行うとともに、海洋センター及び海洋クラブ(新規登録海洋クラブ含む)に対して、活動器材の配備を行った。

また、ボートレースの収益金が有効に活用されていることを、広く地域住民に周知するため、「修繕助成決定書授与式」を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 35 海洋センター・35 施設に対し、558,600,000 円を助成し、照明 LED 化やバリアフリー化、設備の更新など、施設の機能向上を図った。

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	小平町	体育館	アリーナ・武道場等照明 LED 化(水銀灯)	1,900,000 円
2	北海道	大空町 東藻琴	プール	缶体防水工事、プールサイド改修工事、循環ポンプ交換工事 他	20,200,000 円
3	北海道	芦別市	プール	ろ過機取替工事、プール内照明 LED 化工事(水銀灯)、缶体塗装工事、暖房設備取替工事 他	26,600,000 円
4	北海道	長万部町	プール	ボイラー移設工事	16,700,000 円
5	宮城県	大崎市松山	体育館	外壁補修・全面塗装工事、アリーナ床改修工事、アスベスト除去工事、事務所増築工事、玄関スロープの設置、事務所及びトイレの照明 LED 化(蛍光灯) 他	29,800,000 円 ※予定
6	秋田県	男鹿市	体育館	アリーナ照明 LED 化(ハロゲン灯)、アリーナ空調設備交換、ミーティングルーム・会議室空調設備設置、トイレ洋式化工事 他	25,800,000 円
7	福島県	小野町	プール	上屋鉄骨塗装、プールサイド改修、プール照明 LED 化(水銀灯) 他	16,200,000 円
8	栃木県	さくら市喜連川	プール	上屋シート全面取替工事、鉄骨塗装工事	20,600,000 円
9	埼玉県	吉見町	体育館	屋根塗装工事、多目的トイレ・玄関スロープ設置	9,400,000 円
10	新潟県	阿賀町津川	プール	ろ過機取替工事、上屋シート全面改修工事、管理棟塗装工事 他	15,200,000 円

11	新潟県	佐渡市小木	プール	プール棟屋根・外壁全面取替工事、 プール缶体塗装工事 他	20,500,000 円
12	富山県	砺波市	体育館	屋根防水改修工事、アリーナ照明 LED 化（水銀灯） 他	21,100,000 円
13	富山県	高岡市福岡	体育館	屋根防水改修工事	13,300,000 円
14	福井県	大野市	体育館	管理棟屋根改修工事、第二体育館畳 取替工事	4,200,000 円
15	山梨県	山梨市牧丘	体育館	更衣室・トイレ改修工事、更衣室照 明 LED 化工事（蛍光灯） 他	8,000,000 円
16	山梨県	南アルプス 市白根	体育館	吊り天井撤去工事、什器等倒壊防止 固定化工事 他	12,100,000 円
17	岐阜県	川辺町	プール	ろ過機取替工事 他	5,600,000 円
18	岐阜県	中津川市付 知	体育館	アリーナ照明 LED 化工事（水銀 灯）、吊り天井撤去工事	10,200,000 円
19	愛知県	西尾市一色	体育館	ロビー・武道場空調設備新設、屋根 防水改修、多目的トイレ・授乳室の 新設、トイレ・更衣室改修 他	30,000,000 円
20	滋賀県	高島市高島	プール	プール照明等 L E D 化工事（水銀 灯）	10,000,000 円
21	滋賀県	米原市伊吹	プール	上屋シート取替工事、上屋鉄骨塗装 工事、プールサイド改修工事、プー ル照明 LED 化工事（水銀灯）、トイ レ改修工事 他	14,600,000 円
22	兵庫県	豊岡市出石	プール	缶体塗装工事、プールサイド改修工 事、空調設備取替工事、プール照明 LED 化（水銀灯） 他	29,400,000 円
23	兵庫県	姫路市家島	プール	給排水設備改修工事、ろ過機取替工 事、缶体・上屋鉄骨塗装工事、プー ル照明 LED 化（水銀灯） 他	13,100,000 円 ※予定
24	鳥取県	鳥取市気高	プール	幼児用プール缶体改修工事	1,900,000 円
25	岡山県	新見市哲多	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）、屋 根改修工事、トイレ・シャワー改修 工事、ロビー・ミーティングルーム 床改修、ミーティングルーム冷暖房 設置工事 他	15,600,000 円

26	岡山県	津山市加茂	体育館	屋根改修工事、トイレ洋式化、アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、シャワールーム改修 他	30,000,000 円
27	岡山県	瀬戸内市邑久	体育館	屋根改修工事、外壁改修工事、アスベスト除去	19,800,000 円
28	徳島県	美波町由岐	プール	暖房設備取替工事、プール照明 LED 化（水銀灯）	7,900,000 円
29	愛媛県	久万高原町久万	プール	上屋シート取替工事、上屋鉄骨塗装工事、プール照明 LED 化工事（水銀灯） 他	23,500,000 円
30	愛媛県	西条市丹原	プール	缶体塗装工事、トイレ洋式化工事、温水ボイラー取替工事、ろ材取替工事 他	9,300,000 円
31	福岡県	みやま市高田	プール	缶体塗装工事、上屋シートへの取替工事、プール照明 LED 化（水銀灯） 他	30,000,000 円 ※予定
32	佐賀県	神埼市	体育館	屋根改修工事、トイレ洋式化工事、外壁改修工事、トイレ等照明 LED 化（蛍光灯） 他	24,800,000 円
33	熊本県	津奈木町	艇庫	外壁改修工事、シャッター取替工事 他	9,700,000 円
34	熊本県	湯前町	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、事務所屋根等改修工事、車寄せポーチ新設工事 他	5,300,000 円
35	鹿児島県	長島町	艇庫	浮桟橋取替設置工事	6,300,000 円
計					558,600,000 円

（一部 2023 年度に事業延長）

②特別施設整備

6 海洋センター・7 施設に対し、246,600,000 円を助成し、プールの建替え等などを行った。

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	大樹町	プール	屋根固定化した屋内温水プールへの移設・建替え	100,000,000 円

2	秋田県	にかほ市象 潟	プール	屋根・外壁改修工事、プール照明 LED 化（水銀灯）、缶体塗装工 事 他	30,000,000 円
3	千葉県	香取市山田	艇庫	艇庫の建替え・移設	26,700,000 円 ※予定
4	岡山県	矢掛町	プール	暖房設備取替工事、プールサイド 改修工事、缶体塗装工事、上屋鉄 骨塗装工事 他	30,000,000 円
5	岡山県	赤磐市吉井	プール	暖房設備取替工事、プール等照明 LED 化（水銀灯）、缶体塗装工 事	30,000,000 円
6			体育館	多目的室・渡り廊下増築工事、ア リーナ等照明 LED 化（水銀灯）、 空調取替工事、トイレ洋式化 他	
7	大分県	中津市耶馬 溪	体育館	武道場・ホール空調設置工事、武 道場可動間仕切り設置、照明 LED 化（水銀灯）、調理室・食 堂設置工事 他	29,900,000 円
計					246,600,000 円

③災害復旧修繕

2022 年度内に発生した台風等により被災した 2 海洋センター・2 施設に対し、
3,800,000 円の助成を決定した。

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	埼玉県	松伏町	プール	上屋シート 11 枚張替	1,300,000 円
2	香川県	三木町	プール	上屋シート張替	2,500,000 円
計					3,800,000 円

（2）活動器材の配備

①活動器材の追加・再配備

申請のあった 21 海洋センター・15 海洋クラブの活動状況等審査を行った結果、
18 海洋センター・9 海洋クラブに対し、SUP やカヌーなどの海洋性レクリエーシ
ョン器材をはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象 : 18 海洋センター・9 海洋クラブ

配備金額 : 総額 26,566,931 円

助成決定額 19,076,270 円 申請者負担額 7,490,661 円

②遊休舟艇の譲渡促進

全国の海洋センター・海洋クラブにて不要となった舟艇器材（遊休舟艇）を必要とするところへ運搬する費用を支援する制度を策定し、6 海洋センター・3 海洋クラブに対し、ヨットやカヌー等の遊休舟艇の活用を図った。

対 象 : 6 海洋センター・3 海洋クラブ

助成金額 : 総額 866,100 円

助成決定額 688,300 円 申請者負担額 177,800 円

③新規海洋クラブの登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 7 海洋クラブに対して、カヌー、SUP、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

No.	名称	所在自治体
1	B&G みえ海洋クラブ	三重県伊勢市
2	B&G マリンパークたるみず海洋クラブ	鹿児島県垂水市
3	B&G 横浜海洋クラブ	神奈川県横浜市
4	B&G Next one.つくば海洋クラブ	茨城県つくば市
5	B&G 志摩マリンセーフティ海洋クラブ	三重県志摩市
6	B&G あもりがわ海洋クラブ	鹿児島県霧島市
7	B&G 三浦海洋クラブ	神奈川県三浦市

配備金額 : 9,022,922 円（負担金含む）

④サポーター（小規模クラブ）の登録及び安全器材配備

サポーター（小規模クラブ）として登録を行った 9 団体に対して、ライフジャケット、レスキューチューブなど、活動に係る器材を配備した。

No.	名称	所在自治体
1	B&G サポーターガラパゴス	茨城県つくば市
2	B&G サポーターCoZYWINDSURFING SCHOOL	千葉県千葉市
3	B&G サポーターはちきた SC	東京都八王子市
4	B&G サポーター 特定非営利活動法人海プラス SOU	静岡県沼津市
5	B&G サポーター 兵庫県伊丹市立神津小学校	兵庫県伊丹市

6	B&G サポーター マリン倶楽部カープボート	広島県呉市
7	B&G サポーター 福岡大学モーターボート・水上スキー部	福岡県福岡市
8	B&G サポーターSouth beats クラブ	鹿児島県喜界町
9	B&G サポーターしまじまクラブ	沖縄県名護市

配備金額：1,785,476 円（負担金含む）

（３）修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に、「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：35 自治体（原則、修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PRするとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：19 海洋センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：53 海洋センター・25 海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、2021 年度の活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
314	93	44	6	2	3

◆評価別 海洋クラブ数

特 A	A	B	C	D	E
65	34	60	36	42	24

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A 評価以上の優良海洋センターを「第 15 回 B&G 全国サミット」において表彰した。

対 象：特 A 評価 314 センター、A 評価 93 センター 計 407 センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・クラブの活性化を図った。

(1) ネットワークを活用した地域情報の共有と発信

※日本財団助成事業

ブロック毎に開設した Facebook で、海洋センター・海洋クラブ担当者が自ら活動情報等を発信するとともに、ニュース性の高い話題は記事化して公式サイトや SNS で配信し、地域情報の共有を図った。

① 公式サイトでの地域情報発信 50.1 万 PV

No.	コンテンツ	PV 数
1	イベント・教室情報	227,720
2	各種事業活動	222,330
3	リモート大会等	51,075
	計	501,125

② SNS を活用した地域情報発信 80 万リーチ

No.	コンテンツ	アクセス数
1	Facebook「まちレポ」	326,237
2	Facebook「活動情報」	233,031
3	twitter「イベント・教室情報」	179,066
4	Instagram「海洋センター・クラブ情報」	62,162
	計	800,496

(2) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進

身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子どもを対象に、水辺の自然体験を推進した。

①体験格差解消を目指した特別支援学校との連携による水辺の体験教育の普及

※日本財団助成事業

特別支援学校に通う子どもたちを対象とした水辺の自然体験活動を推進していくため、徳島県の特別支援学校をモデルに自然体験活動等を実施するとともに、学校での導入に向けた教員研修や指導法のまとめ等を行った。

時 期：通年

場 所：徳島県阿南市・徳島市・美波町 3カ所

対 象：県内特別支援学校 7校

参加者：139名

内 容：特別支援学校を対象とした水辺の自然体験会、教員研修、事前学習会等の実施

②実行団体による水辺の自然体験の実施

※休眠預金等交付金事業

休眠預金制度を活用し障害児等の体験格差解消を推進するため、全国10カ所の実行団体が実施する水辺の自然体験活動等を支援するとともに、実行団体が今後も継続的に活動していくための基盤整備を行った。

時 期：通年

場 所：実行団体10カ所

参加者：10,667名

内 容：水辺等での自然体験機会の提供、実施経費・器材購入支援、実施協力団体との連携体制構築、規程類の整備や情報公開の支援、事業評価の伴走支援等

(3) 学習と体験活動による子育て支援

※日本財団助成事業

長期休暇中の子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子どもの居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休み・冬休み・春休みの5日間

場 所：海洋センター・クラブ90カ所（新規23カ所、継続67カ所）

参加者：小学生延べ8,661名

サポーター数：1,393名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（4カ所）

(4) B&G スイマーズ フェスティバル

全国の海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している青少年を対象に、障害の有無に関わらず分け隔てない参加が可能な競技大会を開催した。

時 期：2022 年 8 月 20 日（土）

場 所：東京辰巳国際水泳場

選 手：278 名

（身体・知的障害者 8 名を含む選手、17 都道府県 51 海洋センター・1 団体が参加）

(5) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用

※日本財団助成事業

海洋センター艇庫において、海洋性レクリエーションにとどまらない、多様な活動の機会を創出することで、地域に親しまれる事業拠点化し、艇庫活動の活性化を図った。

①千葉県香取市山田

ため池と隣接公園を活用した水と緑のハイブリット型自然体験により、多世代の交流促進の拠点化に向けたイベントや体験会を実施した。

ア．調印式

時 期：2022 年 4 月 12 日（火）

場 所：香取市役所

イ．BLUE×GREEN FESTIVAL

時 期：2022 年 5 月 3 日（火）

場 所：橘ふれあい公園（香取市山田海洋センター艇庫）

参加者：520 名（内、海レク体験 120 名）

②長崎県時津町

学校教育と連携した「里海 大村湾」を活用した海洋教育推進の拠点化に向けたイベントや体験会を実施した。

ア．交流化活性化事業

時 期：2022 年 6 月～8 月 ※一部 2021 年度の延長事業として実施

内 容：海のお SEA ごとフェスタ、子ども会マリンスポーツ体験

参加者：延べ 304 名

イ．海洋教育事業

時 期：2022 年 7 月

内 容：学校教育での海洋教育授業

参加者：80 名

ウ．艇庫未体験者向け事業

時 期：2022 年 7 月～8 月

内 容：大人のヨット体験教室、中高年対象 SUP・カヌー教室、ジュニアマリンスポーツ教室、ママさん軽スポーツ教室

参加者：延べ 303 名

エ．多目的事業

時 期：2022 年 4 月～2023 年 3 月

内 容：ストレッチ・シェイプアップ教室、幼児対象教室（体操・ダンス）、読み聞かせ教室

参加者：延べ 298 名

（6）障害者スポーツ推進プロジェクト「B & G 障害者スポ・レク倶楽部」普及促進事業

※スポーツ庁受託事業

海洋センターを活動拠点に、障害者のスポーツ実施率とスポーツライフの向上および地域における障害者への理解を促進することを目的に、年間を通じたスポーツ・レクリエーション教室等を開催し、障害者が多様なスポーツ・レクリエーションを継続的に親しめる環境を整えた。

時 期：通年

場 所：岩手県奥州市、静岡県御前崎市、熊本県宇城市 3 ヵ所

参加者：1,689 名（うち障害者 780 名）

内 容：B&G スポ・レク倶楽部（スポーツ・レクリエーション教室）の開催、指導者研修会、パラスポーツ体験会等の実施

（7）オリンピアンスポーツクリニック ※ヨネックススポーツ振興財団助成事業

競技人口の少ないヨット・カヌー種目において、オリンピックによる講演やジュニア選手への直接指導を実施することにより、子どもたちのモチベーション・スキルの向上を図るとともに、競技初心者の興味・関心を引き起こすことを目的とした教室等を開催した。

①カヌー種目

講 師：藤嶋 大規 選手（自衛隊体育学校、B&G やまなし海洋クラブ OB）

時 期：2022 年 5 月 29 日（日）

場 所：香川県高松市国分寺 B&G 海洋センター

参加者：延べ約 160 名

②ヨット種目

講 師：岡田 奎樹 選手（トヨタ自動車東日本株式会社所属、B&G 別府海洋クラブ・B&G 福岡ジュニアヨット海洋クラブ OB）

時 期：2022 年 7 月 29 日（金）

場 所： 山口県スポーツ交流村（光市）

参加者：延べ約 100 名

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

（1）学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

※日本財団助成事業

年間を通して子どもおよび海洋センター利用者等に対し「海の日」と「海の安全」についての学習の場を提供するとともに、学校教育と連携した教室と教員を対象とした研修会を開催した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センター・海洋クラブ等

実施校：（児童生徒向け授業等）全国の小中学校：2,619 校

（教員研修への参加） 全国の小中学校：309 校

参加者：311,189 名（小中学生、教員、地域住民など）

（2）「海の日」に関するイベントの開催

※日本財団助成事業

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会を多くの人に提供するため、海に入らなくても海で遊べるイベントとして「砂 ASOBeach」を全国 24 カ所で開催し、9,449 名が参加した。

No.	自治体・クラブ	日程	参加人数	区分
1	山形県徳良湖クラブ	8 月 7 日	500 名	新規開催
2	滋賀県 KARAHASHI クラブ	9 月 3 日・9 月 4 日	953 名	
3	島根県琴ヶ浜クラブ	7 月 31 日	650 名	
4	広島県江田島クラブ	6 月 18 日	370 名	
5	長崎県南島原市	8 月 7 日	303 名	
6	鹿児島県与論町	8 月 13 日・14 日	534 名	
7	三重県連絡協議会	7 月 30 日	165 名	継続開催
8	兵庫県新温泉町	8 月 27 日	357 名	
9	大分県豊後高田市	11 月 6 日	150 名	
10	鹿児島県大崎わんぱくクラブ	9 月 17 日	306 名	
11	鹿児島県天城町	9 月 10 日	590 名	
12	石川県志賀町	7 月 31 日	366 名	

13	福岡県宗像市	7月10日・24日	120名	
14	広島県呉市	7月10日	574名	
15	宮崎県宮崎市	10月8日	440名	
16	北海道苫前町	9月4日	150名	
17	岩手県洋野町	7月24日	207名	自主開催
18	静岡県牧之原市	8月7日	236名	
19	徳島県阿南市	10月18日	150名	
20	北海道女満別クラブ	9月17日	80名	
21	富山県富山クラブ	6月19日 7月3日・17日 8月21日 9月18日・24日 10月9日 11月13日・27日	2,014名	ミニ砂 ASOBeach
22	香川県オリーブアイランドクラブ、池田クラブ	8月28日	88名	
23	高知県 YASU クラブ	11月27日	100名	
24	鹿児島県アマニコクラブ	12月4日・5日	46名	
合計			9,449名	

(3) 海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

※日本財団助成事業

水辺や舟艇を活用した水面等での清掃活動や地域の特色を活かしたワークショップを開催し、海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図ることを目的に、水辺等での清掃活動を実施した。

時 期：2022年5月28日（土）～6月12日（日）

2022年9月17日（土）～9月25日（日）

場 所：全国の海洋センター・クラブ所在市町村

箇所数：海浜等での清掃活動（164ヵ所）

海洋ごみ削減に関するワークショップ開催（19ヵ所）

舟艇を活用した川および海での清掃活動（49ヵ所）

参加者：16,623名

(4) 漂着ごみ削減に向けた「拾い箱」の設置

※日本財団助成事業

自治体と連携して漂着ごみ専用ゴミ箱「拾い箱」を設置し、地域住民を巻き込みながら年間を通じて海浜清掃を行う環境を整え、継続的に清掃活動を行うことで地域の漂着ごみ削減に取り組んだ。

時 期：通年

場 所：広島県呉市、長崎県南島原市

参加者：地域住民や観光客等 1,589 名（広島県呉市）
 // 3,271 名（長崎県南島原市）

（５）児童養護施設退所後の自立支援を目指した「B & G キャリア教育セミナー」

※ノエビアグリーン財団助成事業

海事産業従事者から、仕事の魅力や重要性、その職業に就くための進路等について体験的に学ぶことで、職業観や勤労観、進路意識などを育み、今後の進路や職業選択の幅を広げ、将来の自立に向けた支援の一助とすることを目的に実施した。

時期：2022 年 8 月 2 日（火）～8 月 4 日（木）2 泊 3 日

場所：神奈川県横浜市・三浦市・横須賀市

参加者：児童養護施設で生活している中学 1 年生～高校 1 年生 10 名

【内容】

日程	主な内容と協力団体
8 月 2 日	●海運業、輸出入、港の役割について（横浜港振興協会） ・横浜港、大黒・本牧ふ頭視察見学 ●海上保安（海上保安庁 横浜防災基地） ・海上保安官について、訓練施設・巡視艇見学等 ●職業・進路ゼミナール① ・日本と海の関わり、海事産業の重要性について
8 月 3 日	●造船業（住友重機マリンエンジニアリング） ・建造船見学（タンカー）、船の設計・溶接シミュレーション ●マリンスポーツ体験 ・カヌー・SUP・シュノーケル ●職業・進路ゼミナール②（海技教育機構） ・船舶・船員の仕事とは、船員養成学校紹介
8 月 4 日	●海洋調査・研究（日本海洋事業） ・水中ロボットによる海底調査、実習船「大島丸」 ●海洋生物飼育（横浜八景島シーパラダイス） ・水族館バックヤード見学、飼育員・トレーナーの仕事

5. 指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担う「センター・インストラクター」指導員の養成や「学生等ボランティア養成」事業などを通じて、B&G 指導員を養成するとともに、各種会議の開催や全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室、海洋ごみへの理解促進）等を習得した B&G 指導員を養成した。

①センター・インストラクター養成研修

※日本財団助成事業

第 5 回研修

時 期：2022 年 6 月 6 日（月）～7 月 8 日（金）33 日間

場 所：沖縄県 本部町 B&G 海洋センター（マリニピアザ オキナワ）

参加人数：34 名

第 6 回研修

時 期：2022 年 9 月 20 日（火）～10 月 22 日（土）33 日間

場 所：鹿児島県 天城町 B&G 海洋センター

参加人数：38 名

②大学等と連携した人材育成

武蔵丘短期大学（埼玉県）と連携し、学生に対して、「水辺の安全教室」プログラムや SUP 体験を行うとともに、研修後の実践活動の場を提供した。

場 所：埼玉県吉見町 武蔵丘短期大学

参 加 者：64 名

研修内容：「B&G リーダー」養成カリキュラム等に基づく実技・実習他

(2) 指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

正副会長会議およびブロック責任者会議を行い、全国指導者会の活動目標を達成するための方策を協議決定し、今後の展開に向けた体制作りを整えるとともに、全国指導者会記念総会を開催し、次期 3 ヶ年の基本方針、活動目標を決定した。

①第 5 回 B&G 全国指導者会 記念総会

次期 3 ヶ年の活動に向け、正副会長を選任し、新たな方針・目標の承認を得る総会を開催。あわせて、女子バレーボール元日本代表の益子直美氏による基調講演、指導員の資質向上を図る研修講義、ブロック対抗フィジカルテストのほか、日本財団笹川会長褒賞をはじめとする指導員褒賞などを行った。

時 期：2023 年 2 月 3 日（金）、4 日（土）

場 所：ベルサール汐留（東京都中央区）

参加者：646 名

②ブロック別指導員研修会への支援

「海と山との環境のつながり」、「海洋ごみを与える影響」など「海洋ごみ」をテーマに、指導員が必要な知識を習得するための研修会を全国 10 ブロックにて開催した。

時 期：2022 年 5 月～2023 年 3 月

実施回数：10 ブロック 市町村等 25 回

③正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を 3 回、「ブロック責任者会議」を 1 回開催した。

会議では、次期 3 ヶ年の活動方針・活動目標の策定、ブロック総会の内容協議や今年度の目標達成に向けた現状の把握、2023 年度の活動計画・予算について意見交換等を行い、具体的な計画を策定した。

④指導者会の活性化支援

海洋性レクリエーションの推進を図るため、スタンドアップパドルボード（SUP）の器材貸出しを行うとともに、大型のスタンドアップパドルボード（BIG SUP）の活用を促進した。SUP は 34 海洋センターに 158 艇の貸出しを行い、2,246 名が利用。BIG SUP は 163 事業で活用され 5,774 名が利用した。

（3）地域指導者会と連携した学生ボランティア等の養成 ※日本財団助成事業

地域指導者会と連携し、学生だけでなく、高齢者、シニア世代などの地域住民を対象を拡大した海洋性レクリエーション体験や安全管理講習の研修を行い、学生等ボランティアを養成した。本事業によって、学生らが海洋センターの事業や教室などへ継続的に参加するようになるなど、事業の協力者が増え、より安全な事業実施に貢献した。

時 期：通年

場 所：30 ヶ所

対 象：大学生、高校生、高専生、専門学校生、高齢者やシニア世代、
学校教員など地域住民 1,099 名

内 容：海洋性レクリエーション実技・実習および海洋センター等の事業への
参画と指導補助

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

全国の海洋センター所在自治体の首長や教育長をはじめ、海洋センター関係者を対象に各種会議を開催し、財団事業説明及び、他の自治体の事業事例や海洋センターの新たな活用方法等の情報共有を行うことで、財団と自治体、また自治体同士のネットワーク強化を図った。

(1) 第15回 B&G 全国サミット

「地域共創 ～B&G 50th～」をテーマに、津屋崎ブランチ LLP 代表 山口 覚氏の基調講演をはじめ、先進事例紹介として3自治体の首長によるパネルディスカッション等を実施した。

時 期：2023年1月24日（火）

場 所：東京ビッグサイト国際会議場

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：757名

主な内容：

- ・「B&G全国サミット」正副会長の選任
- ・津屋崎ブランチ LLP 代表 山口 覚氏の基調講演
「多様性に溢れた寛容な地域づくり～福津市津屋崎での空き家活用と人口増加の取り組み～」
- ・B&G 事業紹介
- ・全国指導者会からの連絡事項
- ・パネルディスカッション「地域活性化に向けた取り組み事例」
- ・優良海洋センターの表彰
- ・共同宣言

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	首長	254名
	副首長	27名
	教育長	182名
	代理等	248名
来 賓	財団理事・評議員・関連団体	11名
報 道	報道関係	35名
合 計		757名

(2) 第19回 B&G 全国教育長会議

「これからの学校教育 ～学校と地域の視点から見る課題解決～」をテーマに、広島県教育委員会 平川教育長の基調講演をはじめ、先進的な取り組みを行っている教育長による事例発表などを実施した。

時 期：2022年11月9日（水）

場 所：霞が関プラザホール

対 象：B&G地域海洋センター所在市町村 教育長

出席者：241名

主な内容：

- ・広島県教育委員会 教育長 平川 理恵氏の基調講演
「今後の公教育の未来について ～広島県の『学びの変革』の取り組みから～」
- ・教育長事例発表
- ・文部科学省からの説明
- ・B&G 財団事業説明
- ・B&G 全国教育長会議「提言」

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	171 名
	代理	15 名
	随行	44 名
来 賓	来賓	7 名
報 道	報道関係	4 名
合 計		241 名

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2022年4月～5月

場 所：6ブロック対面開催

4ブロックオンライン開催

出席者：444 センター・775 名

(4) 全国ブロック幹事会議

今後のブロック連絡協議会の活性化と連携強化の土台形成のため、情報共有の垣根を広げ、他ブロックの運営や状況を知る機会とし、ブロックの活性化とブロック幹事同士の横のつながりの形成、ブロック連協の共通の問題などを共有することを目的に全国10ブロック連絡協議会の幹事センター担当者とB&G財団でオンラインによる会議を春と冬の二回開催した。

【春開催】

時 期：2022年6月20日（月）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事12名、全国指導者会ブロック責任者5名

【冬開催】

時 期：2023年2月28日（火）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事10名、全国指導者会新旧ブロック責任者11名

7. 調査研究等の活動

既存事業の検証により、更なる改善や向上を図るとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

（1）事業成果の検証

2021 年度の財団事業実績、海洋センター・クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

（2）地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会等を通じて、地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を図るため、「『海』『海洋センター』における“心の健康”促進事業」に係る調査研究事業について、アンケート調査の実施と追加のヒアリング調査および有識者へのヒアリング調査を行った。今後、プログラムの創作や体験会の実施、参加者や保護者、自治体へのヒアリングなどを通じて、財団事業としての推進や関連事業の創出などを行うこととした。（一部2023年度に事業延長）

（3）時代に即した新たな事業の創出に関する調査

2023 年度からの財団事業等の計画について、「新 5 カ年計画」を策定し、全国サミット等において周知した。また、効果的な周知を図るため、リーフレットの作成及び動画等を交えた新 5 カ年計画等の発表を行った。

（4）先進的海洋センターの整備に関する調査等

これまでの海洋センターを大胆に変化させた「フロントライン」と呼べる複合型の先進的海洋センターを新たに整備することを目的に、企画募集及びプレゼンテーションを含む審査会を実施。10 市町から申請があったが、2022 年度の採択自治体はなく、2023 年度に改めて募集・審査を行うこととした。

8. 広報活動

（1）パブリシティ活動

財団事業や海洋センター・クラブの活動を広く社会へ周知するため、新聞・テレビ等へのパブリシティ活動を行い、各種メディアで掲載された。

【掲載・放映数】

新聞	雑誌	テレビ	WEB
120 紙 449 回	6 誌 16 回	18 局 28 回	77 媒体 157 回

(2) インターネットによる情報発信

公式サイト・SNS を活用し、財団の事業活動を随時発信するとともに、リモート大会や海の日アンケートなどの公募企画などを実施し、継続的な閲覧数の獲得につなげた。

【閲覧数】

媒体名	アクセス数
公式サイト	3,053,749
Facebook	253,061
twitter	187,621
Instagram	65,495

(3) 海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

海洋センター・海洋クラブのイベントや活動情報の公式サイトでの紹介、Facebook 投稿のシェア・拡散など、指導者・自治体と連携し広報活動支援を行った。

(4) コンクールの実施

海洋センター・海洋クラブの魅力を自ら発信し、PR 活動の充実・強化を図り、利用促進につなげることを目的に「B&G PR 大賞」を実施。

Facebook 投稿の「まちレポの部」、利用者をもてなす館内装飾やイベント活動を募集する「おもてなしの部」、お題に合わせた失敗体験を詠む「やらかし川柳の部」の 3 部門を募集し、審査委員会において各部門の最優秀賞・優秀賞計 26 点を選定した。

「2022 B&G PR 大賞」審査委員会

日 時：2023 年 2 月 8 日（水）

場 所：財団会議室

応募総数：4,800 点

（内訳）まちレポの部	1,086 点
おもてなしの部	153 点
やらかし川柳の部	3,561 点

9. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子どもたちを対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役 員 名 簿

(2023 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
〃	朝日田 智 昭	
理 事	青 山 節 児	岐阜県 中津川市長
〃	佐 野 慎 輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中 逸 博 光	熊本県 長洲町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	子 安 美奈子	子安公認会計士事務所代表

別表 2

評 議 員 名 簿

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	日本モーターボート競走会 会長 BOAT RACE振興会 会長
岸 ュキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B&G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	株式会社 MariCompany 代表取締役
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

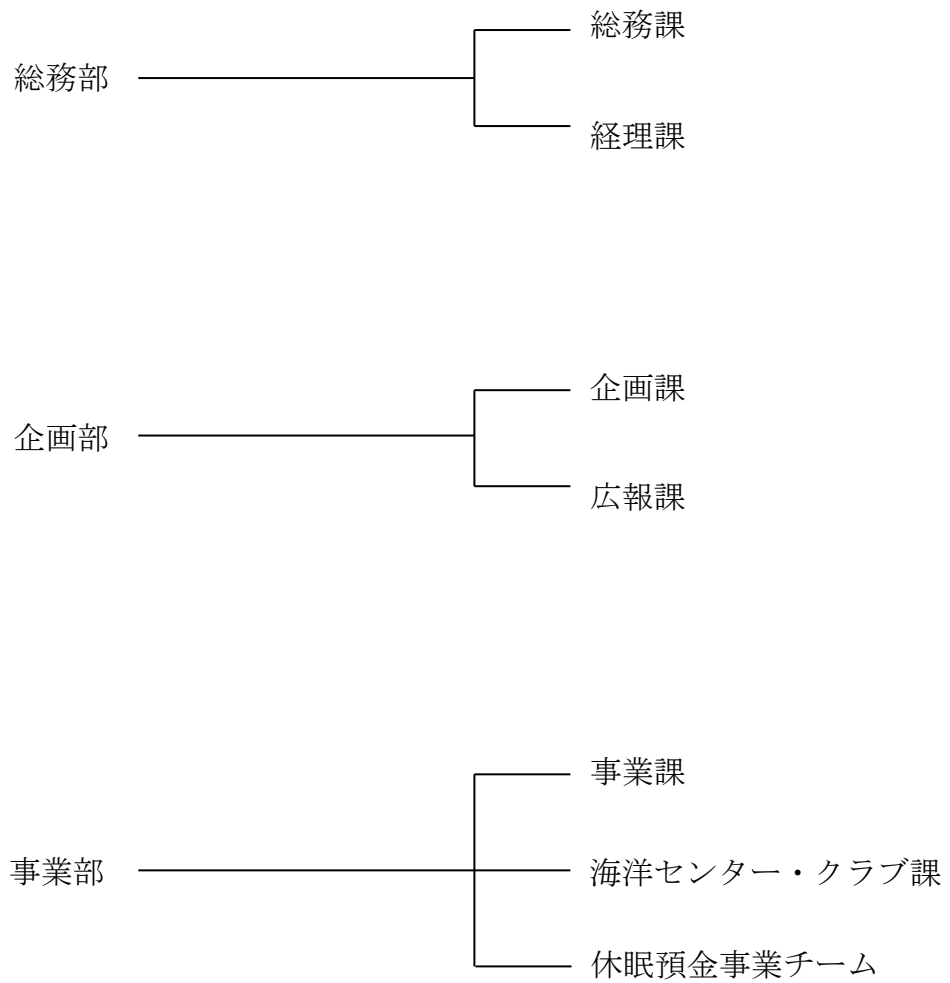
(2023 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	株式会社舵社 編集長
副委員長	小 林 元 一	小林建築研究所 一級建築士事務所 代表
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	江 畑 幸 子	ロンドンオリンピック 女子バレー 銅メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 専務取締役
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授

別表 4

事 務 局 機 構 図

2023 年 3 月 31 日現在



2022 年度事業報告 附属明細書

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2023 年 5 月

公益財団法人 B & G 財 団

前記のとおり相違ありません。

2023 年 5 月 29 日

公益財団法人 B & G 財 団

会 長 前 田 康 吉

2022 年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 子 安 美 奈 子

